

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(9)-イ	残された戦後処理問題の解決	施 策	②所有者不明土地問題の抜本的解決
			施策の小項目名	○所有者不明土地問題の抜本的解決策の検討
主な取組	所有者不明土地関連法の調査研究		対応する成果指標	所有者不明土地管理解除率
施策の方向	・所有者不明土地に関連する法律について調査研究を進めるとともに、国、市町村及び関係団体等と意見交換を行うなど連携し、これら関連法の適用による抜本的解決の実現に向けて取り組みます。これらの土地のすべてが県民の貴重な財産として有効活用が図られるよう、国に対し抜本的解決に向けた法制上の措置及び財政措置の取組を加速するよう強く求めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
所有者不明土地の抜本的解決のため、所有者不明土地関連法(民法・不動産登記法の改正による所有者不明土地管理制度等)の調査研究を行う。	県,市町村,国	所有者不明土地関連法(民法・不動産登記法の改正による所有者不明土地等管理者制度等)の調査研究		
		検討会の開催・参加回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	総務部管財課	【 098-866-2106 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		所有者不明土地問題対策経費			予算事業名		所有者不明土地問題対策経費	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
国直轄	委託				国直轄	委託		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
所有者不明土地管理制度施行後の運用状況や適用事例の実態把握とともに、ケーススタディを実施し同制度の円滑な適用に関する方法の検討を行った。					制度適用可能性のある土地を再抽出し、技術的に困難を抱えるケースの解決方策の探究に取り組むとともに、他県適用事例の情報収集・分析を行う。			

活動指標名	検討会の開催・参加回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		制度適用可能性のある所有者不明土地から3件のモデルケースを選定し、各モデルケースごとの裁判所に対する管理命令申立書の検討を行った。
	8回	3回	3回（6回）	1回（2回）	100.0%		

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
制度適用可能性がある所有者不明土地から、沖縄県が管理する土地 1 件、沖縄市が管理する土地 1 件、読谷村が管理する土地 1 件をモデルケースとして選定し、裁判所に対する申立文書の検討を行った。令和 5 年 4 月から施行された所有者不明土地管理制度について、専門家を含めた調査研究を行い、実際の申立書の内容検討を行うことで、県又は市町村において円滑に制度利用を図ることができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○所有者不明土地管理制度を調査研究するとともに、国、市町村及び関係機関と意見交換を行うなどの連携により、同制度の適用による抜本的解決の実現性を検討する。	○県、国及び市町村だけでなく、法務局不動産登記部門も検討会に招聘し、意見交換を行い、裁判所に対する申立書の検討を行った。また、弁護士会において所有者不明土地管理制度についての研修を実施して、新たな管理人候補者となる弁護士と連携を図り、円滑な制度利用に繋げた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	令和 5 年 4 月から施行されている所有者不明土地管理制度について、他県における申立の情報収集が必要である。	③ 他地域等事例を参考とした改善	他県における申立状況の情報収集を行う。
⑦ その他(改善余地の検証等)	3 件のモデルケースについて検討を行ったが、他のケースについても検討が必要である。	⑦ 取組の時期・対象の改善	適用可能性のある他のケースについても検討を行う。